

平成 30 年度  
みんなの幸せづくりを進める研究会  
(通称：ボヤール会議)

報 告 書

## 1 みんなの幸せづくりを進める研究会とは

地域の皆さんが生活するなかで、“良い時間”を長く過ごすことは幸せにつながります。

その支援を行う社協職員が自らできることを考え、実行するために必要な手法を学び、スキルを習得する研究会です。通称“ボヌール会議”といいます。

ボヌールとは…

フランス語で“幸せ”という意味のことば。 【 bon（良い）+heur（時間）】

## 2 会議の進め方

ボヌール会議は、平成28年度まで実施していた「ソーシャル・インクルージョン研究会議」を発展させた事業として、茨城県社会福祉協議会、茨城県市町村社会福祉協議会事務局長会、茨城社会福祉協議会職員連絡協議会の3者共催により平成29年度から新たに開催しています。

会議は、3ステージ構成とし、ステージ1ではエントリーシートを提出した市町村社協職員により「課題検討会議」を構成し、会議メンバーが、地域福祉活動を実施するうえで必要なスキルを習得するための事例検討などを行います。

また、ステージ2となる参加自由の「オープンミーティング」では、「課題検討会議」での議論を踏まえ、1回完結型の研修を実施し、先進事例などを学びます。

さらに、ステージ3として報告書による情報共有を行い、県内社協全体で地域福祉を推進する手法を研究する会議としています。

## 3 ねらい

平成30年度のボヌール会議は下記をねらいとして開催しました。

厚生労働省が基幹施策として推進している「地域共生社会」は、社協が従前から共に生きる地域社会づくりを進めてきていることであり、茨城県が介護保険制度に先駆け「地域ケアシステム推進事業」を実施し、地域ケア会議の創設やファミリーケアを提唱し、生活困窮者を地域で支えてきたことでもある。

一方、近年各自治体では「生活困窮者自立支援事業」や「介護保険制度体制整備事業」等、地域活動と連動する事業展開が進められている状況にある。

これらの事業が縦割りの事業展開となっていることは否めないが、「地域共生社会」づくりをすすめるための事業と捉えることで地域を面とした事業展開ができるのではないかと。

そこで、30年度ボヌール会議では、施策として示された「地域共生社会」を理解するとともに、「我が事」、「丸ごと」の取り組みを検討し、社協が進める主体的な地域福祉を考えていきたい。

【3つの協議事項】

I 制度を理解する	全体共有
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚労省が推進する「地域共生社会」を「指針」、「通知」から理解する。</li> <li>・「地域共生社会」で各社協に共通する(皆でやる)ことを整理する。</li> <li>・「地域共生社会」で地域特性等が異なる(自分でやる)ことを整理する。</li> </ul>	社協のスタンスで地域共生社会を理解する



II 「我が事」意識を高める	全体共有
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の生活課題を把握する方法を検討する。(相談機能)</li> <li>・地域住民の「我が事」意識を高める方法を検討する。(主体的参加)</li> <li>・住民と福祉活動・サービスをつなぐ「地域ケアパス」を検討する。</li> </ul>	住民が主体的に推進する、安心な地域づくりをイメージする



III 「丸ごと」連携体制を検討する	全体共有
<ul style="list-style-type: none"> <li>・管内の支援機関を把握し、連携方法を検討する。</li> <li>・地域福祉計画策定を通じた行政との連携を検討する。</li> <li>・社協局内での役職員の共通理解を図る。</li> </ul>	パートナーシップによる丸ごと支援体制づくりを考える



社協として何をすべきかを検討し、地域共生社会づくりに主体的に参画する



《ボヌール会議で進めたいこと》  
各社協で地域共生社会を検討し、「我が事」意識を高め、「丸ごと」支援体制整備に活用できるツールづくり

《各社協の取り組み》  

- ・社協の推進体制・実施事業を確認する。(「推進ツール」を活用)
- ・住民の「我が事」意識を高め、住民の助け合い・支え合う福祉活動を推進する。

## 4 市町村社協職員の参加形式

ステージ1「課題検討会議」に参加を希望する市町村社協職員は、所定のエントリーシートを事前に作成し、県社協にメンバー登録を行い参加したほか、県社協福祉のまちづくり推進部員が参加し協議を深めました。

平成30年度は、12市町村社協から22名がエントリーし、参加しました。

- ・水戸市社協 塙行弘氏、川角元氏、植村秀一氏
- ・石岡市社協 関町美紀子氏、幡谷正人氏
- ・常陸太田市社協 多賀谷豊臣氏、菊池幸子氏
- ・北茨城市社協 根本博行氏、豊田泰雅氏
- ・笠間市社協 矢口勝博氏、富田英夫氏
- ・牛久市社協 中村佳代氏
- ・常陸大宮市社協 大久保利克氏、榎田恵介氏
- ・那珂市社協 浅野健一氏
- ・行方市社協 中島聡氏
- ・つくばみらい市社協 松尾好明氏、中村俊介氏
- ・五霞町社協 金谷真奈美氏、高原友香氏、倉持圭亮氏
- ・境町社協 染野ユミ氏

## 5 開催状況

### キックオフミーティング（自由参加）

「キックオフミーティング」（4月18日：参加36名）

講話「茨城県地域包括ケアシステムのこれまでと展望」

説明「平成29年度 ボヌール会議報告書」「平成30年度 ボヌール会議の実施概要及びスケジュール」

グループワーク「地域共生社会構築に関する自社協の具体的な取り組み」

地域共生社会にどのように関わっているか、ボヌール会議に参加する目標などがグループワークで話し合われました。

### ステージ1 課題検討会議（エントリー参加）

#### ■ 第1回課題検討会議（5月16日：参加20名）

「平成29年度ボヌール会議の反省」、「平成30年度のボヌール会議の課題について」

平成29年度から参加しているメンバーからの報告、平成30年度のボヌール会議の課題について協議しました。

#### ■ 第2回課題検討会議（6月20日：参加22名）

「地域共生社会実現に向けてのグループワーク」

地域共生社会の実現に向けて、地域福祉について課題と感じていることを協議しました。

#### ■ 第3回課題検討会議（7月18日：参加22名）

「社協・生活支援活動強化方針チェックリストを使った演習

「社協・生活支援活動強化方針チェックリスト」をもとに意見交換を行いました。

#### ■ 第4回課題検討会議（11月28日：参加15名）

「第1回 オープンミーティングの振り返り」「地域づくりからみた生活支援体制整備事業」

地域づくりで社協に必要なこと、社協職員に必要なスキルについてグループワークを行いました。

#### ■ 第5回課題検討会議（12月19日：参加20名）

「住民の『我が事』意識を導くための自社協の活動」

「住民の我が事意識を導くための自社協の取り組み」事例報告を行いました。

## ■ 第6回課題検討会議（1月30日：参加15名）

### 「住民の『我が事』意識を導くための自社協の活動」のグループワーク

前回の事例発表時に出された意見を分類、整理し、見えてきた課題である「社協の役割の再確認と社協の行う専門的な役割を考える必要がある」について、グループワークを行いました。

## ステージ2 オープンミーティング（自由参加）

### 第1回「オープンミーティング」（9月20日：参加93名）

- ・第1部は、栃木市のまちづくりの実践について、厚生労働省のモデル事業に取り組んだ栃木市役所、モデル事業の地区となった栃木市社協 岩舟支所から、ご報告をいただきました。
- ・第2部は、地域共生社会の実現に向けて、茨城県内で厚生労働省のモデル事業に取り組む土浦市社協から「モデル事業から知るこれからの地域共生社会づくり」、東海村社協から「東海村における地域共生・総合的な生活支援体制構築に向けた取り組み」の実践報告をいただき、討論会(立体シンポジウム)を行いました。

#### 【主な意見】

- ・行政と社協のパートナーシップが必要だとわかった。
- ・茨城県でも先行して取り組んでいる市町村があることを嬉しく思う。
- ・生活支援体制整備事業は、地域によって方向や目的も異なり、同じ協議体にならないという話は本当にその通りだと思った。地域住民の中に入り込んで、一緒に考えながら、頼られるように頑張りたい。
- ・前を向いたら「追い風」、後ろを向いたら「向かい風」。今の社協は「追い風?」「向かい風?」。

### 第2回 オープンミーティング（3月6日：参加62名）

- ・地域共生社会の実現に向けた実践報告では、小美玉市社協から福祉員活動の紹介、各地の協議体での意見交換等実践報告がありました。また、日光市社協から、職員全員が相談窓口となるよう様式を統一した「総合インテークシート」の活用について実践報告がありました。
- ・地域共生社会の実現に向けたシンポジウムでは、水戸市社協、石岡市社協、五霞町社協のポヌール会議構成メンバー3名からそれぞれの社協の取り組みについて報告がありました。

#### 【主な意見】

- ・総合相談を職員全員が対応できるよう、総合インテークシートを使い、組織で支援する仕組み・機能強化の改革は、とても参考になった。
- ・2025年問題・・・何が問題になるのかを住民に理解していただく事が大切であることを理解した。また、住民が困っていることを明確にして、住民主体で考えていく組織づくりが重要であることを再確認できた。
- ・地域の特徴を踏まえての情報共有の仕方や地域課題の見つけ方、アウトリーチの方法が参考になった。
- ・地域や行政と連携をとる為に、社協職員が課題を「共感」することで、職員が個人で対応するのではなく、群体として動ける必要性を感じた。